

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2025 年 7 月の相談状況

1. 2025 年 7 月相談概況

資料－1 「2025 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料－2 「2025 年 7 月相談件数（雇用形態別）」

項目 年月	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2025 年 7 月	23 人	44 件	1.91 件
2025 年 6 月	45 人	73 件	1.62 件
2024 年 7 月	39 人	49 件	1.26 件

（1）相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2025 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2025 年 7 月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2025 年 7 月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2025 年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2025 年 7 月相談件数（業種別）」

資料-6 「相談動向グラフ」

- ① 2025 年 7 月期の相談者数は 23 名、相談件数は 44 件でした。対前月比で相談者数は－22 名で相談件数は－29 件となりました。また前年同月期と比較しても減少となりました。
- ② 男女別割合では、男性 11 名（47.8%）、女性 12 名（52.2%）となりました。
- ③ 年代別には各年代とも均等に推移しています。
- ④ 相談ダイヤルの周知媒体としてはインターネット検索がどの年代においても多い傾向です。
- ⑤ 業種別の相談者数は業種としては「卸・小売・飲食業」「社会福祉・介護業」「その他サービス業」の業種で 44.6%となっています。

※参考 1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
7	7	1	1	1	2	1			1			1	1			11	12	23

- ⑥ 相談件数は全体で 44 件。男性 17 件（1.55 件／人）、女性 27 件（2.25 件／人）となりました。
- ⑦ 相談項目内容の特徴は、「労働時間関係」「差別等」で計 17 件となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者 他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合																		
契約	3	1			1		1										4	1
賃金	1	4															1	4
時間		5			1	1		1					1	1			2	8
雇用	3	1															3	1
退職						1												1
保険				1	1	1											1	2
安全	2									2							2	2
差別		3	1			3											1	6
その他	2		1			1		1									3	2
合計	10	14	2	1	3	4	1	5		2			1	1			17	27

(2) 業種別相談状況について

資料-2「2025年7月相談件数（雇用形態別）」

資料-5「2025年7月相談件数（業種別）」

業種別相談状況では「卸・小売・飲食業」「社会福祉・介護業」「その他サービス業」で合計 32 件（全体比 72.7%）と突出しています。

(3) 違法相談について

資料-7「2025年7月 違法相談件数（業種別）」

資料-8「2025年7月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9「2025年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ① 相談者 25 名から寄せられた相談件数 44 件のうち、20 件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 45.5%となっています。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	6月期相談件数	違法率
農林水産業	－	－	－ %
鉱業・碎石業	－	－	－ %
建設・設計・重機業	－	3	－ %
食品製造業	－	－	－ %
その他製造業	－	1	－ %
エネルギー・水道業	－	－	－ %
通信・報道・IT業	－	－	－ %
交通業	－	1	－ %
陸運・倉庫業	－	1	－ %
卸・小売・飲食業	8	13	61.5 %
商品斡旋・リース業	－	－	－ %
金融・保険業	－	2	－ %
不動産業	1	1	100.0 %

医療・保健・医薬品業	－	－	－ %
社会福祉・介護業	5	10	50.0 %
ビル管理・警備業	－	－	－ %
労働派遣業	－	－	－ %
教育・学習支援業	－	2	－ %
会計・行政・法律事務所	－	－	－ %
宿泊・娯楽業	1	1	100.0 %
複合サービス業	－	－	－ %
その他サービス業	5	9	55.6 %
廃棄物処理業	－	－	－ %
工務・公共サービス	－	－	－ %
分類不能・その他		1	－ %
合計	20	44	45.5 %

③違法件数の雇用業態別では、「正社員：女性」に集中した傾向となりました。

④違法相談項目別では「労働時間関係」に多く見られました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	7月期 相談件数 (A)	7月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	－	－	－ %	－ %
労働契約関係	5	2	40.0 %	4.5 %
賃金関係	5	5	100.0 %	11.4 %
労働時間関係	10	7	70.0 %	15.9 %
雇用関係	4	1	25.0 %	2.3 %
退職関係	1	－	－ %	－ %
保険・税	3	1	33.3 %	2.3 %
安全衛生	4	－	－ %	－ %
差別等	7	3	42.9 %	6.8 %
その他	5	1	20.0 %	2.3 %
合計	44	32	43.8 %	100.0 %

(5) 2025年7月度の主な相談事例

Cace:1<賞与が支払われない>

男性：20代：訪問介護士

1. 入社時「賞与の支給後、すぐには辞めない」という念所を書かされた。8/21に退職予定。
2. 6/27、賞与支給日でしたが、自分だけ支給がなかった
3. 労基に相談しましたが、請求することのアドバイスのみでした。
4. この会社の行為は不当ではないのか。

Ans:

1. 労基法には賞与の支払い義務は定めておりません。但し、①就業規則・労働協約、労働契約で支給基準が定められている場合は支払い義務が発生します。②支給実績が長年継続し慣習化している場合でも請求権が認められる可能性があります。
2. 念書の効力は一般的に一方的な書類のため証拠力が弱い。内容が会社に著しく有利で公序良俗に反しているため無効とみなされるケースです。『すぐ辞めない』の「すぐ」があいまいです
3. 今後の対応として就業規則・契約内容の確認し、賞与の支給基準、在籍要件などの有無の確認をしてください。
4. その後、会社に支払い請求を行って支払いがない場合、監督署に申告しましょう。

Case : 2 <採用取り消しとプライバシー>

女性：20歳代：スナック店員

1. 妊娠していることを隠してスナックの面接を受けて、採用が決定した。
2. 面接をしたのは6月でその時期は安定期ではなかったので伝えなかった。
3. その後、友人が妊娠していることをスナック経営者に伝えた。
4. その結果「妊娠している人は使えないので採用を取り消します」と経営者から伝えられた。
5. 友人をプライバシー侵害で損害賠償したいと思っている。また、スナックに対しても妊娠を理由とした採用取り消しの賠償を求めたいと思っている。

Ans:

1. 友人に対する賠償については弁護士を介して行うしかない。
2. スナック経営者の採用取り消しは男女雇用機会均等法に抵触している不法行為にあたるでしょう。友人の件で弁護士に依頼するのであれば、採用取り消しの件も弁護士に相談するのが得策に思えます。
3. もしかすると雇用契約ではなく、請負契約をされていた可能性もありますので弁護士にしっかり説明するといいでしょう

Cace:3 <有給休暇の強制取得と時効消滅>

女性：50歳代：旅行会社添乗員

1. 大手旅行会社の子会社の派遣会社の登録型派遣労働者で系列会社の添乗員として派遣されている。すでに有給休暇は付与されている。
2. 以前はシフト編成の際に希望休を取る場合、有給を取得するか否かを聞かれていたが、最近はずべて有給消化とするとされている。現在の支店長に変わってからこの制度になった。
3. 職場には組合があり自分も組合員だが、組織率が低い。
4. また、有給休暇は1年で権利消滅となる。問題はないのか

Ans:

1. 有給の1年消滅については違法です。
2. 有給の行使は労働者の専決事項。使用者に指示されるものではありません。
3. 会社全体のルールではないようなので支店長の思い込みだと思われます
4. 組合があるので組合の統一した意見としてまとめて、会社とルールの一本化を図っていく必要があります。

Case:4 <試用期間満了による解雇>

男性：40代：レンタカー会社受付

1. レンタカー会社の店舗運営を担っている会社に3月に入社した。8月までが試用期間。
2. 昨日「試用期間満了にて終了」と通知された。通知書には言葉使いが悪いと書かれていた。
3. 外部のマナー講師と話す機会があり、現会社のいやな部分を話したことがあり、それが会社に伝わったのかと思う。
4. また、7月に有給が付与され、その取得について店長と言い争った経緯もある。
5. 解雇理由証明書は請求している。この会社には継続して稼働したいと考えている。
6. 弁護士とも数名に相談している。

Ans:

1. 弁護士に相談しているのならそれが一番いいと思います。
2. 他の方法としては労働委員会の斡旋という方法もあります。もう一つには労組に加入し交渉する方法もあります。
3. 選択するのはご自身で判断するしかありません。
4. 労組対応を検討する場合、改めてご連絡をください。

北海道労働相談センターには様々な困った事案についての相談があります。

一人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し解決していく方法もあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいつと感じたら「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。

一人で悩む前にまず北海道労働相談センター『0120-154-052』にご相談ください。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	4	13	9	11	7	9	7						60	26.4%
	2 女	11	7	6	9	8	14	7						62	27.3%
契約社員	1 男		2	4	1		2	1						10	4.4%
	2 女	3					2	1						6	2.6%
パート	1 男	1	2				1	1						5	2.2%
	2 女	5	10	5	6	3	9	2						40	17.6%
アルバイト	1 男	1	2	2	1	1	3	1						11	4.8%
	2 女		1	1	1									3	1.3%
嘱託	1 男	2				1								3	1.3%
	2 女	1	3					1						5	2.2%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1		2		3	1						7	3.1%
	2 女				1	2	1	1						5	2.2%
求職者・他	1 男		3	2	1		1							7	3.1%
	2 女			2		1								3	1.3%
合計	1 男	8	23	17	16	9	19	11						103	45.4%
	2 女	20	21	14	17	14	26	12						124	54.6%
	合計	28	44	31	33	23	45	23						227	
相談件数	1 男	11	31	20	22	12	28	17						141	
	2 女	31	29	18	27	19	45	27						196	
	計	42	60	38	49	31	73	44						337	
1人当たり件数		1.50	1.36	1.23	1.48	1.35	1.62	1.91						1.48	

参考 2024年相談者数	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44	33	29	500
参考 2024年相談件数	36	79	76	80	75	45	49	43	60	82	52	41	718

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組合関係	11 結成・運営・加盟																				
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退																				
小計																					
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約		1			1		1										2	1	3	6.8%
	22 雇用形態																				
	23 配転・出向・転籍																				
	24 その他 契約	2																2		2	4.5%
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
小計		2	1			1		1										4	1	5	11.4%
賃金関係	31 月例賃金未払・控除		2																2	2	4.5%
	32 不払残業・割増賃金		1																1	1	2.3%
	33 一時金・諸手当	1																1		1	2.3%
	34 最低賃金		1																1	1	2.3%
	35 その他 賃金																				
	36 賃上げ・賃下げ																				
小計		1	4															1	4	5	11.4%
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働																				
	42 休日・休憩		2																2	2	4.5%
	43 年次有給休暇		2			1								1	1			1	4	5	11.4%
	44 その他 労働時間		1			1		1										1	2	3	6.8%
	45 労働時間延長・短縮																				
小計			5			1	1	1						1	1			2	8	10	22.7%
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打	3	1															3	1	4	9.1%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53 解雇予告手当																				
	54 休業補償																				
	55 その他 雇用																				
小計		3	1															3	1	4	9.1%
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続					1													1	1	2.3%
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職																				
小計						1													1	1	2.3%
保険・税	71 雇用・労災			1		1													2	2	4.5%
	72 健保・年金					1												1		1	2.3%
	73 税金問題																				
	74 その他 保険・税																				
小計				1	1	1												1	2	3	6.8%
労働安全衛生	81 労働災害	2								1								2	1	3	6.8%
	82 職業病																				
	83 安全衛生																				
	84 その他 安全衛生									1									1	1	2.3%
	85 P T S D																				
小計		2								2								2	2	4	9.1%
差別等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ							1											1	1	2.3%
	94 嫌がらせ・パワハラ		3	1				1										1	4	5	11.4%
	95 その他 差別							1											1	1	2.3%
小計			3	1				3										1	6	7	15.9%
その他	991 経営問題・労務管理																				
	992 上記以外	2		1			1	1										3	2	5	11.4%
	993 職業紹介・求人																				
小計		2		1			1	1										3	2	5	11.4%
合計		10	14	2	1	3	4	1	5		2			1	1			17	27	44	100.0%

1月	7	20		4	1	6	1		2	1								11	31	42	12.46%
2月	20	10	2		2	15	2	1		3				2		3		31	29	60	17.80%
3月	11	9	4			6	2	1								3	2	20	18	38	11.28%
4月	16	16	1			8	2	1						2	2	1		22	27	49	14.54%
5月	10	10				5	1		1						3		1	12	19	31	9.20%
6月	12	20	2	3	1	16	4	5						7	1	2		28	45	73	21.66%
7月	10	14	2	1	3	4	1	5		2				1	1			17	27	44	13.06%
8月																					
9月																					
10月																					
11月																					
12月																					
合計	86	99	11	8	7	60	13	13	3	6				12	7	9	3	141	196	337	100.00%

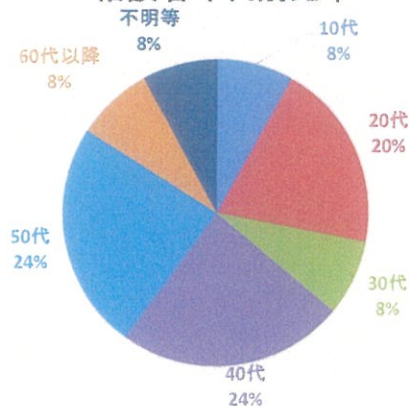
	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	185	19	67	26	9		19	12
業種別相談件数年間比率	54.9%	5.6%	19.9%	7.7%	2.7%		5.6%	3.6%

業態別雇用形態相談人数																			
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業	1																1		1
D 食品製造業																			
E その他製造業	1																1		1
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業							1										1		1
I 陸運・倉庫業																			
J 卸・小売・飲食業	1	2			1	1		2									2	5	7
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業		1																1	1
M 不動産業	1																1		1
N 医療・保健・医薬品業																			
O 社会福祉・介護業	2	3				1											2	4	6
P ビル管理・警備業																			
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業										1								1	1
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業														1				1	1
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	1	1	1	1													2	2	4
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他														1			1		1
総計	7	7	1	1	1	2	1	2		1			1	1			11	14	25
相談件数	10	14	2	1	3	4	1	5		2			1	1			17	27	44
一人当たり件数(男女別)	1.43	2.00	2.00	1.00	3.00	2.00	1.00	2.50		2.00			1.00	1.00			1.55	1.93	1.76
一人当たり件数(男女計)	1.71		1.50		2.33		2.00		2.00				1.00				1.76		

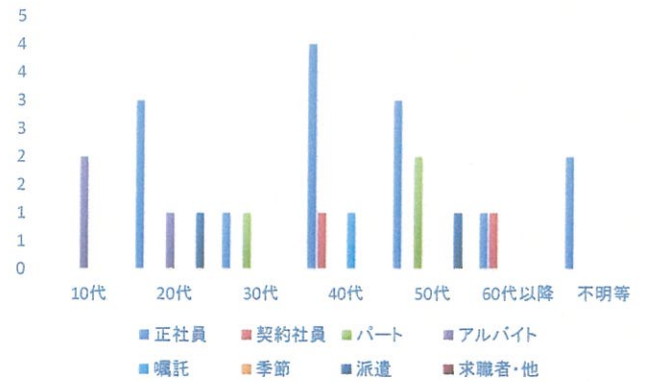
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業				1	3	3							7	3.3%
2024年			1	1							1			—
B 鉱業・採石業														—
2024年														—
C 建設・設計・重機業	2	1		3	1	5	1						13	6.1%
2024年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		1				2							3	1.4%
2024年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業		1		1		2	1						5	2.3%
2024年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業						1							1	0.5%
2024年														—
G 通信・報道・IT業				1	1								2	0.9%
2024年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業		1			1	1	1						4	1.9%
2024年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業	2	1	3	2	2	1							11	5.2%
2024年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	1	4	5	9		8	7						34	16.0%
2024年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
K 商品賃貸・リース業														—
2024年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業		1					1						2	0.9%
2024年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業			1			2	1						4	1.9%
2024年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	7		7	4	4	2							24	11.3%
2024年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	8	3	3	3	5	8	6						36	16.9%
2024年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業	1	2	3	1	1	1							9	4.2%
2024年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業														—
2024年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業			1		1		1						3	1.4%
2024年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所														—
2024年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	1		1	1			1						4	1.9%
2024年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業		1											1	0.5%
2024年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	1	7	5	3		5	4						25	11.7%
2024年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業						2							2	0.9%
2024年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス	1			1	1								3	1.4%
2024年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	4	2	2	3	3	5	1						20	9.4%
2024年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	28	25	31	33	23	48	25						213	100.0%

		A 農 林 水 産 業	B 鉱 業 ・ 砕 石 業	C 建 設 ・ 設 計 ・ 重 機 業	D 食 品 製 造 業	E そ の 他 製 造 業	F エ ネ ル ギ ー ・ 水 道 業	G 通 信 ・ 報 道 ・ I T 業	H 交 通 業	I 陸 運 ・ 倉 庫 業	J 卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	K 商 品 韓 旋 ・ リ ー ス 業	L 金 融 ・ 保 険 業	M 不 動 産 業	N 医 療 ・ 保 健 ・ 医 薬 品 業	O 社 会 福 祉 ・ 介 護 業	P ビ ル 管 理 ・ 整 備 業	Q 労 働 派 遣 業	R 教 育 ・ 学 習 支 援 業	S 会 計 ・ 行 政 ・ 法 律 事 務 所	T 宿 泊 ・ 娯 楽 業	U 複 合 サ ー ビ ス 業	V そ の 他 サ ー ビ ス 業	W 廃 棄 物 処 理 業	X 公 務 ・ 公 共 サ ー ビ ス	Y 分 類 不 能 ・ そ の 他	総 計	構 成 比	
労働組合関係	11 結成・運営・加盟																												
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
	21 就業規則・雇用契約								1		1					1											3	6.8%	
	22 雇用形態																												
	23 配転・出向・転籍																												
	24 その他 契約											1					1										2	4.5%	
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
	31 月例賃金未払・控除									1		2					2										5	11.4%	
	32 不払残業・割増賃金																1							1			2	4.5%	
33 一時金・諸手当																	1									1	2.3%		
34 最低賃金																							1			1	2.3%		
35 その他 賃金																													
36 賃上げ・賃下げ																													
41 週40時間・長時間労働																2							3			5	11.4%		
42 休日・休憩																1							1			2	4.5%		
43 年次有給休暇																2					1		1			1	5	11.4%	
44 その他 労働時間											3																3	6.8%	
45 労働時間延長・短縮																													
51 解雇・退職強要・契約打ち											1		1	1									1				4	9.1%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																													
53 解雇予告手当																													
54 休業補償																													
55 その他 雇用																													
61 定年問題											1		1	1									1				4	9.1%	
62 退職金・退職手続											1																1	2.3%	
63 再雇用問題																													
64 その他 退職																													
71 雇用・労災																1							1				2	4.5%	
72 健保・年金											1																1	2.3%	
73 税金問題																													
74 その他 保険・税																													
81 労働災害			1		1															1							3	6.8%	
82 職業病																													
83 安全衛生																													
84 その他 安全衛生																				1							1	2.3%	
85 PTSD																													
91 男女差別																													
92 女性保護																													
93 セクハラ											1																1	2.3%	
94 嫌がらせ・パワハラ											2		1			1							1				5	11.4%	
95 その他 差別											1																1	2.3%	
991 経営問題・労務管理																													
992 上記以外			2								1					1							1				5	11.4%	
993 職業紹介・求人																													
7月相談件数			3		1			1		13		2	1		10				2		1		9			1	44	100.0%	
7月相談者数			1		1			1		7		1	1		6				1		1		4			1	25		
1人当たり相談件数			3.00		1.00			1.00		1.86		2.00	1.00		1.67				2.00		1.00		2.25			1.00	1.76		
違反件数										8			1		5						1		5				20		
違反率										61.5%			100.0%		50.0%						100.0%		55.6%				45.5%		

相談者年代別比率

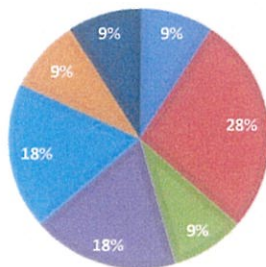


年代別雇用形態構成



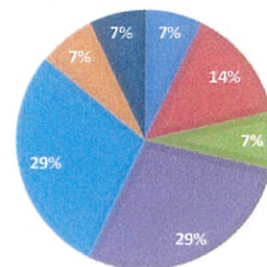
男性年代別比率

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以降 ■ 不明等



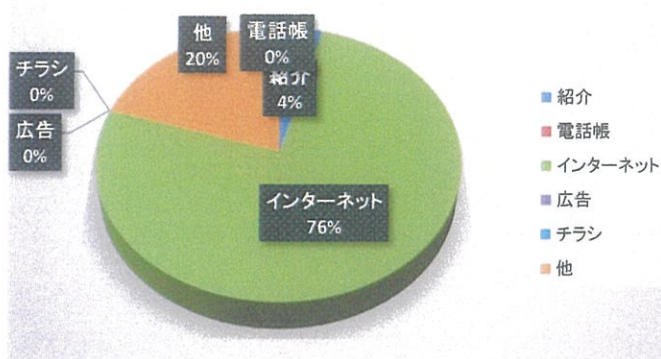
女性年代別比率

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以降 ■ 不明等

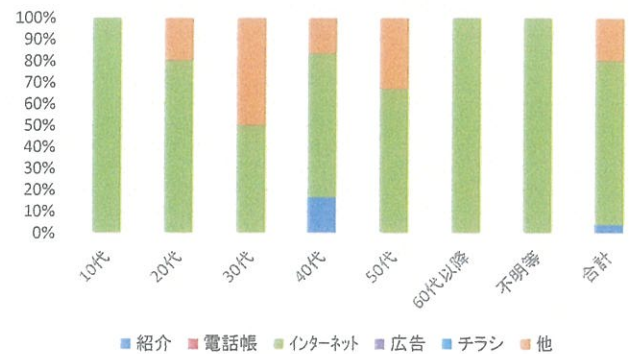


相談ダイヤル周知媒体集計

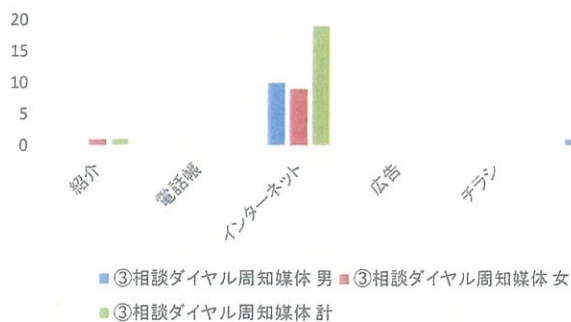
相談D周知媒体割合



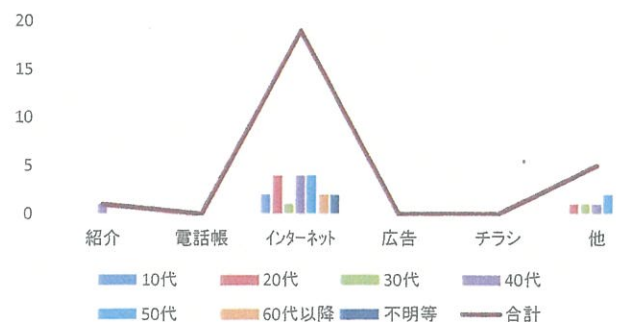
年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y		
		農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他の製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他のサービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他	総計	構成比
11 結成・運営・加盟 12 不当労働行為 13 労働関係 14 その他 組合 15 組合加入・脱退	11 結成・運営・加盟																											
	12 不当労働行為																											
	13 労働関係																											
	14 その他 組合																											
	15 組合加入・脱退																											
	労働組合関係																											
	21 就業規則・雇用契約										1					1											2	4.5%
	22 雇用形態																											
	23 配転・出向・転籍																											
	24 その他 契約																											
	25 一方的身分変更																											
	26 派遣・人夫貸し																											
	労働契約関係										1					1											2	4.5%
31 月例賃金未払・控除 32 不払残業・割増賃金 33 一時金・諸手当 34 最低賃金 35 その他 賃金 36 賃上げ・賃下げ	31 月例賃金未払・控除															1							1				2	4.5%
	32 不払残業・割増賃金																						1				1	2.3%
	33 一時金・諸手当															1											1	2.3%
	34 最低賃金																						1				1	2.3%
	35 その他 賃金																											
	36 賃上げ・賃下げ																											
	賃金関係															2							3				5	11.4%
41 週40時間・長時間労働 42 休日・休憩 43 年次有給休暇 44 その他 労働時間 45 労働時間延長・短縮	41 週40時間・長時間労働																											
	42 休日・休憩															1							1				2	4.5%
	43 年次有給休暇															1					1		1				3	6.8%
	44 その他 労働時間										2																2	4.5%
	45 労働時間延長・短縮																											
51 解雇・退職強要・契約打ち切 52 合理化・倒産・閉鎖問題 53 解雇予告手当 54 休業補償 55 その他 雇用	51 解雇・退職強要・契約打ち切													1													1	2.3%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																											
	53 解雇予告手当																											
	54 休業補償																											
	55 その他 雇用																											
61 定年問題 62 退職金・退職手続 63 再雇用問題 64 その他 退職	61 定年問題													1													1	2.3%
	62 退職金・退職手続																											
	63 再雇用問題																											
	64 その他 退職																											
71 雇用・労災 72 健保・年金 73 税金問題 74 その他 保険・税	71 雇用・労災																											
	72 健保・年金										1																1	2.3%
	73 税金問題																											
	74 その他 保険・税																											
81 労働災害 82 職業病 83 安全衛生 84 その他 安全衛生 85 PTSD	81 労働災害										1																1	2.3%
	82 職業病																											
	83 安全衛生																											
	84 その他 安全衛生																											
	85 PTSD																											
91 男女差別 92 女性保護 93 セクハラ 94 嫌がらせ・パワハラ 95 その他 差別	91 男女差別																											
	92 女性保護																											
	93 セクハラ										1																1	2.3%
	94 嫌がらせ・パワハラ										1																1	2.3%
	95 その他 差別										1																1	2.3%
991 経営問題・労務管理 992 上記以外 993 職業紹介・求人 その他	991 経営問題・労務管理																											
	992 上記以外										1																1	2.3%
	993 職業紹介・求人																											
	その他										1																1	2.3%
合計	違反相談件数										8			1		5					1		5				20	45.5%
	総相談件数		3		1			1			13		2	1		10			2		1		9			1	44	
	総相談者数		1		1			1			7		1	1		6			1		1		4			1	25	
	1人当たり相談件数		3.00		1.00			1.00			1.86		2.00	1.00		1.67			2.00		1.00		2.25			1.00	1.76	
	違反率										61.5%			100.0%		50.0%					100.0%		55.6%				45.5%	

	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		總計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約		1			1												1	1	2	10.0%
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍																				
24 その他 契約																				
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係		1			1												1	1	2	10.0%
31 月例賃金未払・控除		2																2	2	10.0%
32 不払残業・割増賃金		1															1	1	5.0%	
33 一時金・諸手当	1														1			1	5.0%	
34 最低賃金		1															1	1	5.0%	
35 その他 賃金																				
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係	1	4															1	4	5	25.0%
41 週40時間・長時間労働																				
42 休日・休憩		2																2	2	10.0%
43 年次有給休暇		2											1					3	3	15.0%
44 その他 労働時間					1		1										1	1	2	10.0%
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係		4			1		1						1				1	6	7	35.0%
51 解雇・退職強要・契約打ち切	1																1		1	5.0%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当																				
54 休業補償																				
55 その他 雇用																				
雇用関係	1																1		1	5.0%
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災																				
72 健保・年金					1												1		1	5.0%
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税					1												1		1	5.0%
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生																				
84 その他 安全衛生																				
85 PTSD																				
労働安全衛生																				
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ							1										1	1	5.0%	
94 嫌がらせ・パワハラ							1										1	1	5.0%	
95 その他 差別							1										1	1	5.0%	
差別等							3										3	3	15.0%	
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外							1										1	1	5.0%	
993 職業紹介・求人																				
その他							1										1	1	5.0%	
違反合計	2	9			3		5						1				5	15	20	100.0%
相談件数	10	14	2	1	3	4	1	5		2			1	1			17	27	44	
違反率	20.0%	64.3%			100.0%			100.0%					100.0%				29.4%	55.6%	45.5%	
	45.8%				42.9%		83.3%						50.0%				45.5%			

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約				1		1	2						4	3.8%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍	2												2	1.9%
24 その他 契約	3			2	1	2							8	7.7%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	5			3	1	3	2						14	13.5%
31 月例賃金未払・控除	1			1		4	2						8	7.7%
32 不払残業・割増賃金	1		2	1	1	9	1						15	14.4%
33 一時金・諸手当						3	1						4	3.8%
34 最低賃金							1						1	1.0%
35 その他 賃金						1							1	1.0%
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係	2		2	2	1	17	5						29	27.9%
41 週40時間・長時間労働				1	1	1							3	2.9%
42 休日・休憩	2			1			2						5	4.8%
43 年次有給休暇	1		1	1	1		3						7	6.7%
44 その他 労働時間					2	1	2						5	4.8%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	3		1	3	4	2	7						20	19.2%
51 解雇・退職強要・契約打ち切	2		1	3	2	1	1						10	9.6%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当						1							1	1.0%
54 休業補償														
55 その他 雇用	2												2	1.9%
雇用関係	4		1	3	2	2	1						13	12.5%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続						2							2	1.9%
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係						2							2	1.9%
71 雇用保険・労災保険														
72 健康保険・厚生年金			1	1	1		1						4	3.8%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税			1	1	1		1						4	3.8%
81 労働災害														
82 職業病														
83 安全衛生														
84 その他 安全衛生	1					1							2	1.9%
85 PTSD														
労働安全衛生	1					1							2	1.9%
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ				2			1						3	2.9%
94 嫌がらせ・パワハラ	2		2	4		4	1						13	12.5%
95 その他 差別							1						1	1.0%
差別等	2		2	6		4	3						17	16.3%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外			1			1	1						3	2.9%
993 職業紹介・求人														
その他			1			1	1						3	2.9%
合計	17		8	18	9	32	20						104	100.0%
相談件数	42	60	38	49	31	73	44						337	
違法率	40.5%		21.1%	36.7%	29.0%	43.8%	45.5%						30.9%	
相談者数	28	44	31	33	23	45	23						227	
1人当たり件数	1.50	1.36	1.23	1.48	1.35	1.62	1.91						1.48	

参考 2024年違反相談件数

15	27	31	23	32	13	17	13	15	42	18	12	258
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----